



2026年3月27日

各 位

会社名 日本ケミコン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 今野 健一  
(コード番号 6997 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 石井 治  
(TEL. 03-5436-7711)

## 新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において2026年4月から始まる新中期経営計画の骨子を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

当社は、2025年度(2026年3月期)を最終年度とする現中期経営計画の成果と2026年2月27日に公表いたしました新中期経営計画の基本方針(中長期に及ぶ当社の事業成長を見据えた成長市場とマス(汎用品)市場における収益力向上)を踏まえ、新たに2026年度から2028年度までの3ヶ年を対象とする新中期経営計画の骨子を策定いたしました。

新中期経営計画においては、経営資源配分の最適化を図り、成長市場への事業展開の加速とマス(汎用品)市場における事業展開の強化により高成長・高収益を実現し、健全な財務基盤の構築を通じて企業価値と株主価値の最大化を実現してまいります。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

なお、新中期経営計画における当社の成長戦略及び財務戦略並びに目標値等について、機関投資家・アナリスト向けに説明会の開催を予定しております。

- ・2026年4月9日 新中期経営計画に関する基本方針及び骨子の説明会  
(説明会実施後、ホームページ上でオンデマンド配信予定)
- ・2026年5月22日 新中期経営計画詳細の説明会

以 上

# 新中期経営計画及び財務戦略に関するご説明資料

---

日本ケミコン株式会社

(コード番号：6997)

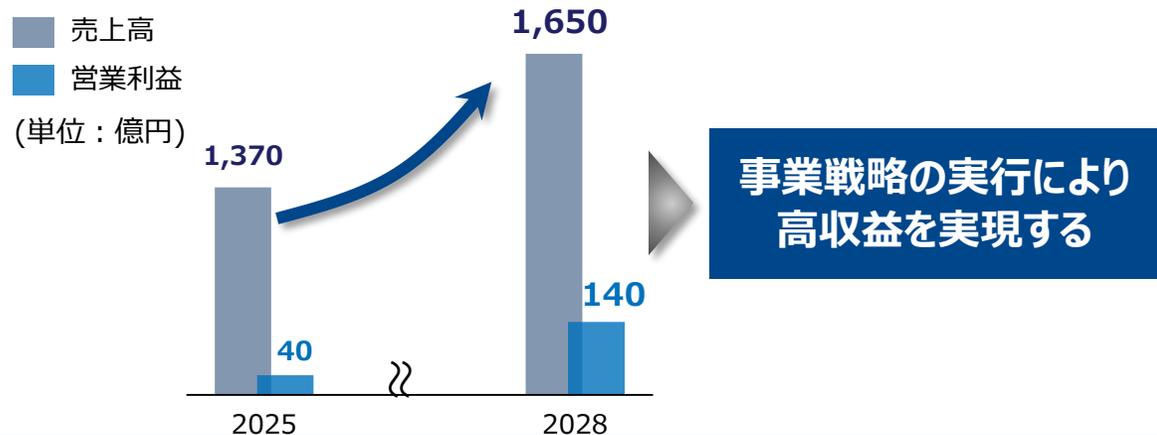
2026年3月27日

# 事業戦略：新中期経営計画期間における業績見込と主要KPI

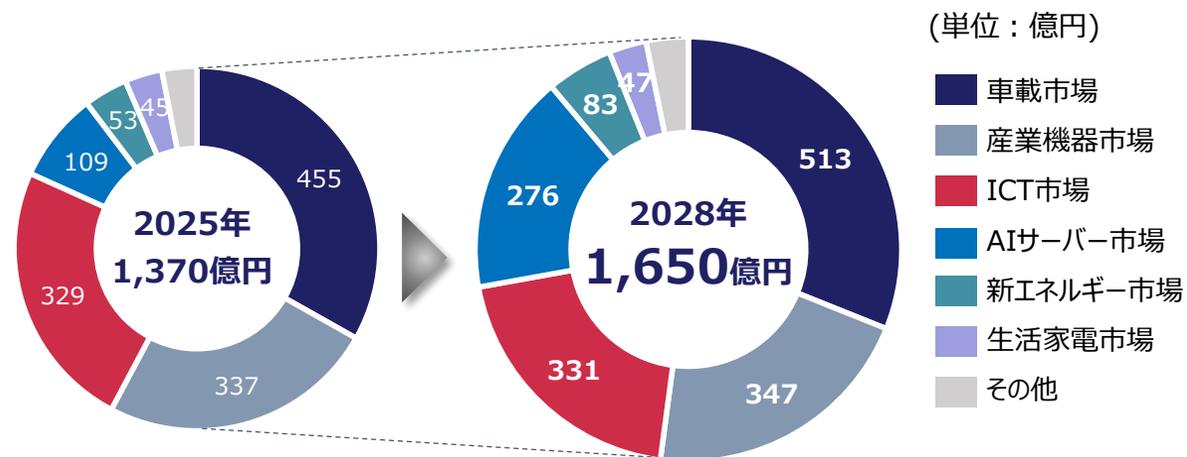
## ■ 市場での提案力強化と成長市場及びマス（汎用品）市場に向けた販売施策を通じて収益力向上を図る

※ 2025年度業績は第二四半期公表時点での業績予想  
、 2028年度業績は現時点における予想

### 新中期経営計画期間における業績見込



### 新中期経営計画期間における市場別売上見込



### 市場特性を捉えた販売戦略

#### 成長市場

#### AIサーバー市場へのアプローチによる受注及び収益拡大

- 半導体メーカー各社へのリファレンス活動
- IT企業へのデザインイン活動
- 電源メーカー・OEMメーカーへの拡販活動強化

#### マス（汎用品）市場

#### コスト構造改革による市場提案力の強化と市場シェア拡大

- 販売活動を通じた競争力のある提案領域の拡大
- 現地拠点を軸にした迅速な販売展開でインド市場シェアを獲得

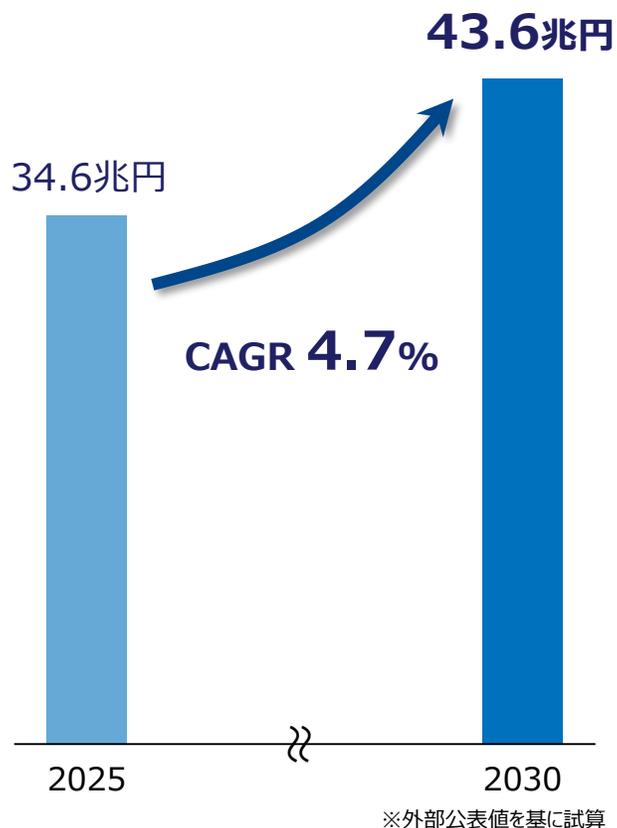
### 新中期経営計画主要KPI

	現中計最終年度(2025年度)	新中計KPI(2028年度)
営業利益率	2.9%	8.0%以上
ROE	2.7%	13%以上
ROIC	4.3%	7.0%以上
EBITDA	105億円	210億円以上
自己資本比率	34.6%	40%以上
D/Eレシオ	1.30	1.0以下

# アルミ電解コンデンサ市況概要

- モビリティの電動化やソフトウェア制御・更新によるSDV（Software Defined Vehicle）化の加速、AIサーバー向けデータセンターの需要増加を背景に、今後も電子部品市場及びアルミ電解コンデンサ市場の拡大は継続する見込み

## 電子部品市場成長予測



## アルミ電解コンデンサ主要市場概況（主要セグメント別）

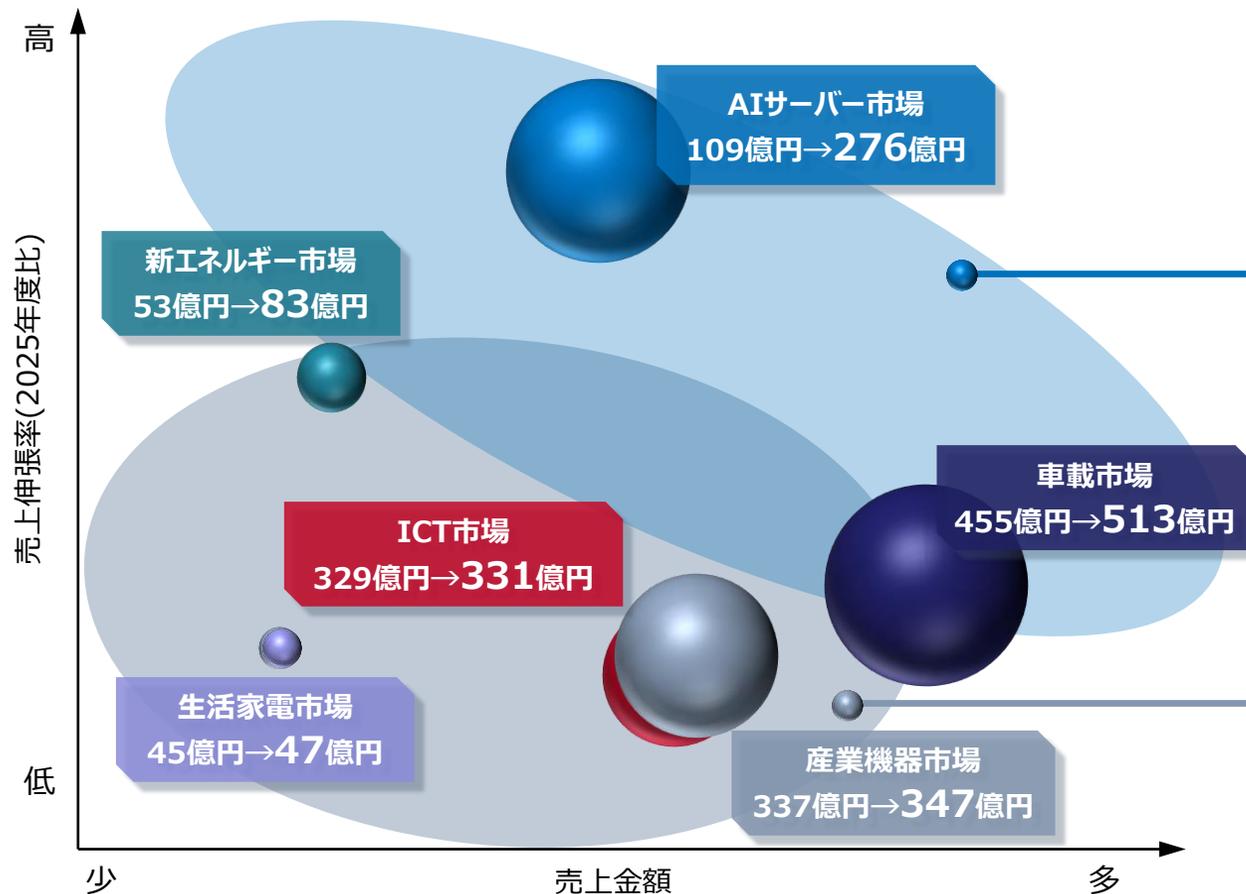
	市場規模※ (2025年度)	当社売上 予測	用途	市場概況
車載市場	2,175億円	▲	電子制御ユニット 先進運転支援システム オンボードチャージャーなど	モビリティの電動化とSDV化の加速により長 寿命・高信頼性商品の需要が増加
ICT市場	2,373億円	→	PC、ゲーム機 通信基地局など	AI関連を除く5G関連需要は横ばい傾向 新規ゲーム機向けの需要増加
産業機器市場 新エネルギー市場	1,875億円	▲	汎用インバーター サーボンプ スイッチング電源など	価格競争が激しい市場領域 データセンター拡大による需要を狙う
生活家電市場	1,560億円	→	各種家電 スマートメーターなど	低価格帯市場 案件の取捨選択が必要
AIサーバー市場	436億円	▲	データセンター向け 電源ユニット	データセンターの消費電力増大に伴い、大容 量アルミ電解コンデンサの需要が急拡大

※ 当社推定

# 中期事業ビジョンと経営目標実現に向けた事業方針

## ■ 市場特性に合わせた事業戦略を実行し、売上・市場シェア拡大による中長期的な事業成長を目指す

### 市場別中期事業ビジョン（2025年から2028年における売上高変化）



### 市場特性及び事業方針

#### 成長市場・高付加価値市場

市場特性：技術的な参入障壁が高い市場領域  
基本方針：高性能・高品質な商品の継続投入による市場優位性の確立

- 拡大が見込まれるAIサーバー市場と性能・品質の要求が高い車載市場向けに販売拡大を進めるとともに、研究開発及び設備投資を強化する

#### マス（汎用品）市場

市場特性：コスト要求が厳しい市場領域  
基本方針：コスト構造改革の実行による市場シェアの奪還

最適地生産及び最適地材料調達の推進による商品市場競争力の向上と戦略的販売活動に基づく市場提案力の強化を図る

# 新中期経営計画における経営戦略の全体像

- 新中期経営計画の方針として、アルミ電解コンデンサの競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築を掲げ、事業・非財務・財務戦略の視点から市場環境変化に強い企業体質の構築を図る

## 事業戦略

### 事業成長に向けた収益創出の実現

#### コスト構造改革の実行と損益分岐点売上高の改善

- 最適地生産体制の構築による市場競争力の強化
- 最適地材料調達と物流・在庫マネジメントの実行による市場競争力の強化

#### 成長市場に向けたアプローチ

- AIサーバー市場向け新商品開発・拡販活動による収益拡大

#### マス（汎用品）市場シェア奪還に向けたアプローチ

- 市場提案力の強化と戦略的販売施策によるシェア奪還

## 非財務戦略

### 事業継続性の確保による経営基盤強化

#### 環境

- カーボンニュートラル(CN)実現に向けた環境対応強化

#### 人材

- 中長期を見据えた人材採用・育成と企業風土変革の実現

#### ガバナンス

- ESG経営に向けたガバナンス機能強化と次世代の経営人材育成

#### DX

- データとAI活用による事業活動連動性の高度化による迅速な事業遂行の実現

## 財務戦略

### 効率的資本運用による財務体質の健全化

#### 持続的な成長に向けた投資活動

- 成長市場（AIサーバー市場）における収益拡大を狙った重点投資
- 最適地生産体制の構築に向けた投資
- 事業継続、品質対応、持続的な開発に向けた投資

#### 事業活動を支える健全な財務基盤構築

- 日本政策投資銀行を割当先とする新規種類株式発行による資本性資金調達
- 借入金の早期返済による有利子負債の圧縮
- 適正な資本・負債構成比率の実現

#### 株主還元

- 普通株式への配当の復活
- 継続的な配当及び還元方針拡充を実現するための方針整備

# 新中期経営計画における財務戦略について

- 成長投資による安定的な収益基盤の確立、A種種類株式の償還と財務体質の改善により変化に強く柔軟な対応を可能とする財務基盤を構築する



## 財務戦略

### A種種類株式の金銭償還と新規種類株式発行による投資資金の確保

- 新中期経営計画における200億円規模の設備投資を営業CF及び資本性資金調達により実行
  - » 主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの増力及び研究開発への投資
- A種種類株式の早期償還により、優先配当及び償還プレミアムの金額負担増を抑制
- 150億円以上の営業CFを継続して創出できる事業基盤を新中期経営計画期間中に実現

### B種種類株式の普通株式転換

- 残存するB種種類株式3,001株については株価改善策により希薄化を抑制

### 財務体質の強化、格付け及び株価の改善

- 新中期経営計画で掲げる施策を実行、収益及びFCFの改善により自己資本の積み上げ及び有利子負債の圧縮により主要KPIの達成を図る
- 格付けの維持・改善
  - » 自己資本の積み上げ及び有利子負債の圧縮により新中期経営計画期間中に格付け改善を目指す

### 有利子負債圧縮と新規種類株式の償還

- 有利子負債の圧縮を優先するが、並行して新規種類株式の早期償還を検討

## 主要KPI

営業CF  
**150億円以上**

EBITDA  
**210億円以上**

自己資本比率  
**40%以上**

D/Eレシオ  
**1.0以下**

# 資本性資金調達概要

- 投資資金確保と健全な財務基盤維持の両立を実現すべく、日本政策投資銀行（DBJ）を割当先とする新規種類株式発行による資本性資金調達の実施

## 新中期経営計画における投資資金の確保

- 急速に需要が拡大するAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの生産能力増強
- マス（汎用品）市場向けにコスト構造改革による市場での商品提案力の向上に向けた生産設備への投資
- 研究開発投資として、主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサ及びアルミ電極箔の高容量化に向けた研究開発

## 既存種類株式の金銭償還後の財務基盤維持

- 競争法関連事案の終結により、同案件による当社財務基盤への悪影響が生じる懸念が解消
- 2026年4月1日以降、A種種類株式※1の優先配当率及び7月1日以降の償還プレミアムの上昇により、優先配当及び金銭償還による金額負担が増大

**A種種類株式の早期償還が必要と判断**

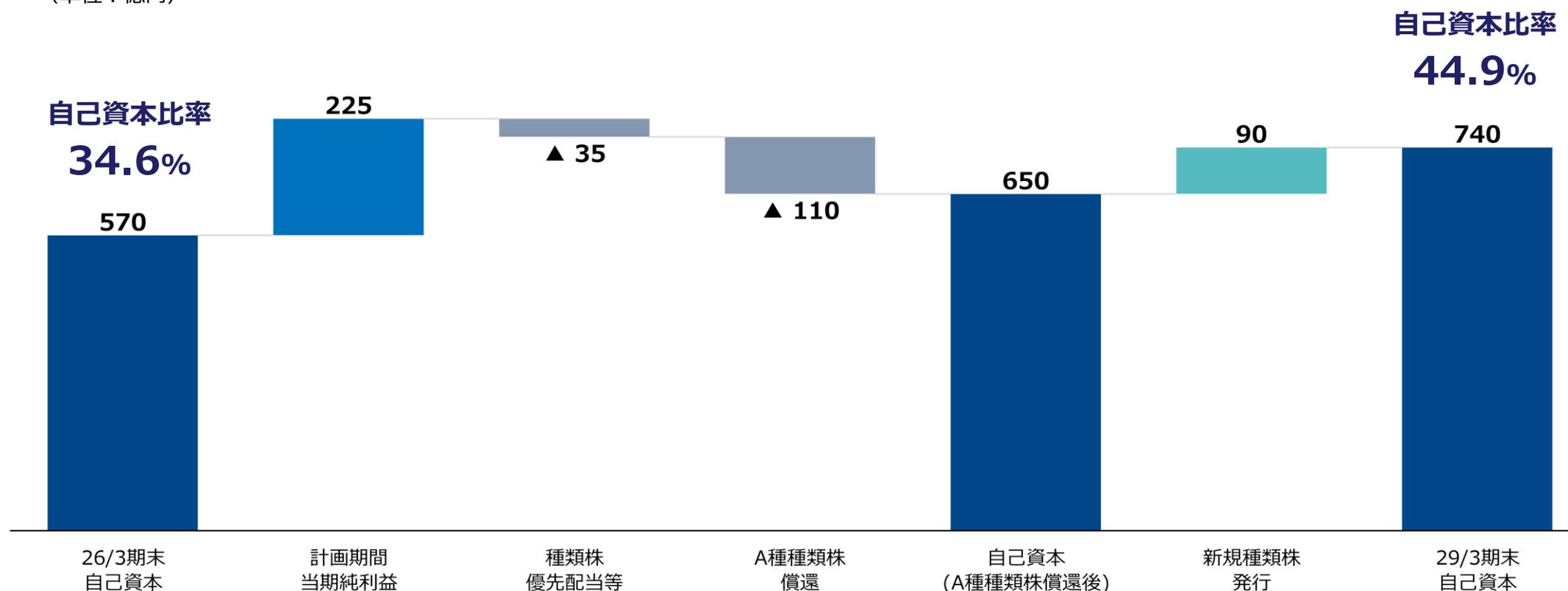
**新規種類株式では、既存種類株式と比較して潜在的な株式希薄化リスク及び資本コストの低減を実現**

※1 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（JIS）に対し、2023年12月27日に発行したA種種類株式（総額100億円）及びB種種類株式（総額50億円）の内、未償還であるA種種類株式（総額100億円）

# 資本性資金調達の必要性

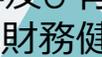
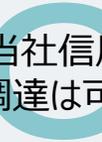
- 新中期経営計画で掲げる成長市場への戦略的投資による収益力強化に向けた長期的・安定的な資金調達が重要と認識
- 健全な財務基盤を維持しつつ成長投資を実行するため、期間利益による自己資本の積み上げに加えて資本性資金の調達が必要と判断

(単位：億円)



# 資金調達手法の選定事由

- 財務健全性、普通株式希薄化の有無及び資金調達の確実性を考慮し、資本政策として新規種類株式の第三者割当による資本金調達を選択

	A種種類株の金銭償還のみ	借入による資金調達	公募による普通株式割当	種類株式の第三者割当
財務健全性	投資資金の確保が困難 	借入による調達に伴いD/Eレシオの上昇及び有利子負債圧縮による財務健全化が遅れるリスク 	自己資本比率・D/Eレシオの改善及び投資資金の確保が可能 	自己資本比率・D/Eレシオの改善、安定的な資金繰り及び投資資金の確保が可能 
普通株式希薄化有無	普通株式の希薄化は発生しない 	普通株式の希薄化は発生しない 	普通株式の希薄化が即時に発生 	普通株式の希薄化が発生する可能性有 (普通株式対価の取得請求権が行使される場合 <sup>※1</sup> ) 
調達金額の確実性		現時点の当社信用力において一定の調達は可能 	株価水準次第で調達金額が変動 	確実な資金調達が可能 

※1 D種種類株式については普通株式対価の取得請求権有り。発行日から3年後またはJISがB種種類株式を保有しなくなった場合のいずれか時期の早い方（別途1年間の行使制限あり）

# 新規種類株式及び既存種類株式の比較

## ■ 潜在的な株式希薄化リスク及び資本コストを低減

## ■ 新中期経営計画期間中の事業環境と財務健全性を踏まえて新規種類株式の償還方針を検討

	既存種類株式(JIS)		新規種類株式(DBJ)		
	A種種類株式	B種種類株式	C種種類株式	D種種類株式	C種D種合計
発行額	100億円	50億円	60億円	30億円	90億円
譲渡制限	あり ※2025年3月10日以降、譲渡制限解除済		あり	あり	-
取得条項(当社の権利)	発行日以降、いつでも可能		発行日の1年後以降、いつでも可能		-
取得請求権 (株主の権利)	対価	普通株式/金銭	金銭	普通株式/金銭	-
	普通株式転換	2025年3月10日以降、転換制限解除済 ※1		あり(価格修正なし)	-
	転換期限			あり ※2	
優先配当率	7.5%	なし	6.5%(2029年6月29日まで) 8.5%(2029年6月30日以降)	5.0%(2029年6月29日まで) 7.0%(2029年6月30日以降)	6.0%(2029年6月29日まで) ※3 8.0%(2029年6月30日以降) ※3
償還プレミアム	1.085(2026年6月30日まで) 1.100(2026年7月1日以降) 1.110(2027年7月1日以降)	1.415(2026年6月30日まで) 1.605(2027年7月1日以降)	なし		-
アレンジメントフィー	なし		-		1.8億円(発行総額の2.0%)
普通株式への転換価格	半年(6月末、12月末)ごとに直前の連続した取引日のVWAP平均値の90%		-	1,396円	
転換価格の下限・上限	下限: 955円	上限: 1,734円、下限: 955円	-	-	
希薄化率※4	想定 ※5	35.38%	-	8.70% ※6	
	最大 ※7	47.76%	-	-	

※1 2025年3月10日以降、転換制限解除事由が発生し取得請求権の行使が可能 ※2 発行日から3年後またはJISがB種種類株式を保有しなくなった場合のいずれか時期の早い方(別途1年間の行使制限あり) ※3 C種種類株式及びD種種類株式が全て残存している場合の加重平均の数値 ※4 2025年12月31日時点(A種種類株式、B種種類株式) ※5 直近の平均株価から想定される希薄化率を算出 ※6 2026年3月27日時点の発行済株式総数(24,698,450株)に対してD種種類株式が全て即時に転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数(2,148,997株)が占める割合 ※7 転換価格が下限、償還プレミアムが最大値と仮定 ※8 1,999株を普通株式(2,758,517株)に転換済み

# 本件調達資金の用途

- 新中期経営計画に掲げる成長市場及びマス（汎用品）市場における収益力強化の投資
- 調達資金による各市場での収益力強化を図り、事業成長を実現する

調達資金の具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
AIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの生産設備導入	4,840	2026年4月～2028年6月
コスト構造改革を通じてマス（汎用品）市場での商品提案力向上のための生産設備投資	2,460	2026年4月～2028年6月
研究開発投資 ※主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサ及びアルミ電極箔の高容量化	1,467	2026年4月～2029年3月

今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 〔注意事項〕

本資料で記述されている内容等並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。

投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。